

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 隆志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田 百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田 百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,022,400	2,363,749	4,392,283
経常利益	(千円)	74,260	78,030	176,472
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	179,469	61,472	88,598
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	156,316	91,556	68,935
純資産額	(千円)	2,184,592	2,363,446	2,271,974
総資産額	(千円)	4,716,988	4,822,146	4,724,998
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	35.32	12.10	17.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.31	49.01	48.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,077,536	16,420	915,954
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	839,464	10,561	701,621
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,824	33,829	285,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	947,941	702,088	728,356

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	32.85	4.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州においては緩やかな景気回復基調に転じているものの、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移し、また、東欧及び中東で発生した紛争の拡大といった不安定な要素を抱えております。一方、わが国経済は、円安・株高の継続を背景として輸出関連企業を中心に企業収益の改善や設備投資の回復が見られるなど、おおむね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、急速に進む円安による輸入コストの増加など業績の下振れ要因が懸念される状況もあり、景気の先行きには不透明感が残されております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、普及期に入ったスマートフォン・タブレットなどモバイル端末向けの需要が引き続き堅調に推移しており、半導体メーカー各社の設備投資が回復していることを背景に受注環境は増加傾向で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き制御系製品、モーションコントロールなど新商材の拡販、医療機器業界・新エネルギー業界等における市場開拓に注力し、技術・生産設備を有する取引先との連携により、カスタム品・加工品など部品単体にとどまらない付加価値の高い提案営業に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,363百万円(前年同四半期比16.9%増)、営業利益75百万円(前年同四半期比461.2%増)、経常利益78百万円(前年同四半期比5.1%増)、四半期純利益61百万円(前年同四半期は四半期純損失179百万円)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,822百万円(前連結会計年度末比97百万円、2.1%増)となりました。

流動資産は2,444百万円で、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。主として受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は2,377百万円で、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。主として設備等の減価償却による減少と、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、2,458百万円(前連結会計年度末比5百万円、0.2%増)となりました。

流動負債は2,042百万円で、前連結会計年度に比べ27百万円増加しました。主として支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は416百万円で、前連結会計年度に比べ21百万円減少いたしました。主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金等の増加により、2,363百万円(前連結会計年度末比91百万円、4.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、702百万円（前連結会計年度末比26百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は1,077百万円の支出）となりました。主として税金等調整前四半期純利益78百万円を計上したものの、売上債権の増加62百万円等があったことによるものです。なお、前年同四半期は役員退職慰労金の支払額が1,160百万円ありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は839百万円の収入）となりました。当四半期において特記すべき事項はありませんが、前年同四半期には定期預金の払戻による収入300百万円と保険積立金の満期及び解約による収入557百万円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は41百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出30百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	78	1.53
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田 2-9-10	59	1.16
佐藤 隆三	千葉県千葉市花見川区	59	1.16
田中 澄夫	大阪府大阪市阿倍野区	59	1.16
計	-	2,983	58.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,067	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	8,000		8,000	0.1
計		8,000		8,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,356	702,088
受取手形及び売掛金	1,317,007	1,380,725
商品	303,798	336,467
繰延税金資産	9,944	10,243
その他	9,219	17,644
貸倒引当金	3,627	2,912
流動資産合計	2,364,700	2,444,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	615,111	602,233
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	14,105	12,470
有形固定資産合計	1,800,140	1,785,628
無形固定資産	60,139	50,806
投資その他の資産		
投資有価証券	463,998	509,273
その他	74,472	69,483
貸倒引当金	38,453	37,302
投資その他の資産合計	500,017	541,454
固定資産合計	2,360,298	2,377,889
資産合計	4,724,998	4,822,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,389	1,086,980
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	12,353	18,239
賞与引当金	11,434	16,766
その他	51,649	60,396
流動負債合計	2,014,827	2,042,382
固定負債		
長期借入金	265,000	235,000
繰延税金負債	112,134	123,700
退職給付に係る負債	21,362	20,647
その他	39,700	36,969
固定負債合計	438,197	416,317
負債合計	2,453,024	2,458,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,324,437	1,385,909
自己株式	3,723	3,807
株主資本合計	2,193,213	2,254,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,792	108,192
為替換算調整勘定	2,967	651
その他の包括利益累計額合計	78,760	108,844
純資産合計	2,271,974	2,363,446
負債純資産合計	4,724,998	4,822,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,022,400	2,363,749
売上原価	1,668,614	1,939,905
売上総利益	353,786	423,843
販売費及び一般管理費	340,379	348,613
営業利益	13,406	75,229
営業外収益		
受取利息	66	1
受取配当金	6,254	7,264
不動産賃貸料	988	988
仕入割引	1,436	1,884
持分法による投資利益	3,814	-
保険解約差益	55,752	-
その他	1,051	1,460
営業外収益合計	69,363	11,598
営業外費用		
支払利息	7,625	5,823
不動産賃貸費用	761	754
持分法による投資損失	-	1,268
その他	120	952
営業外費用合計	8,508	8,798
経常利益	74,260	78,030
特別損失		
役員退職功労加算金	245,753	-
特別損失合計	245,753	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,492	78,030
法人税、住民税及び事業税	9,957	17,699
法人税等調整額	1,979	1,141
法人税等合計	7,977	16,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	179,469	61,472
四半期純利益又は四半期純損失()	179,469	61,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	179,469	61,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,736	32,400
持分法適用会社に対する持分相当額	5,416	2,316
その他の包括利益合計	23,152	30,084
四半期包括利益	156,316	91,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,316	91,556
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,492	78,030
減価償却費	23,784	23,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,400	1,866
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,786	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,725	-
長期未払金の増減額(は減少)	24,451	133
賞与引当金の増減額(は減少)	2,184	5,332
受取利息及び受取配当金	6,320	7,265
支払利息	7,625	5,823
持分法による投資損益(は益)	3,814	1,268
売上債権の増減額(は増加)	75,847	62,566
たな卸資産の増減額(は増加)	64,095	32,668
仕入債務の増減額(は減少)	46,494	7,590
未払消費税等の増減額(は減少)	10,014	6,006
保険解約差益	55,752	-
役員退職功労加算金	245,753	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,828	1,577
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,256	5,202
その他	497	1,352
小計	91,765	28,108
利息及び配当金の受取額	6,325	7,265
利息の支払額	7,642	5,832
役員退職慰労金の支払額	1,160,675	-
法人税等の支払額	7,309	13,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,536	16,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	480	-
投資有価証券の取得による支出	301	296
保険積立金の積立による支出	4,431	-
保険積立金の解約による収入	557,229	-
差入保証金の回収による収入	-	110
その他	12,552	10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	839,464	10,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
長期借入金の返済による支出	38,000	30,000
リース債務の返済による支出	2,299	3,566
配当金の支払額	9	-
その他	1,516	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,824	33,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,896	26,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,838	728,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,941	702,088

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与手当	150,104千円	158,874千円
賞与引当金繰入額	10,615千円	16,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,862千円	千円
退職給付費用	11,440千円	12,855千円
賃借料	23,112千円	21,784千円
減価償却費	23,583千円	23,656千円
貸倒引当金繰入額	7,400千円	978千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	947,941千円	702,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	947,941千円	702,088千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	35円32銭	12円10銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	179,469	61,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	179,469	61,472
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,889	5,081,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 栄 電 子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	戸	喜	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	井		肇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。